

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○看護職員、2025年に6万~27万人不足 厚労省推計(2019/10/1 朝日新聞)

厚生労働省は30日、看護師や准看護師などの看護職員が2025年に6万~27万人程度不足するとの推計を発表した。高齢者が今後急増する都市部での不足が目立つ。厚労省は看護師養成のあり方や復職支援、地域偏在の対策を検討する。

25年に必要とされる看護職員数は、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の改善を考慮し、残業時間の長さとの有給休暇の日数で三つの設定にわけた。25年時点で必要な入院ベッドの数、将来の訪問看護や介護施設の利用者数をもとに計算すると、必要数はWLBの改善が進んだ順に①202万人、②190万人、③188万人だった。供給数の推計は175万~182万人だった。

勤務環境が現状に近い②の設定で、供給数が175万人として都道府県別に結果をみると、不足数は東京で4万2千人。必要数に対する供給は77%にとどまった。大阪は3万7千人(75%)、神奈川は3万2千人(73%)だった。

一方、人口減少が始まっている地域などでは供給が上回り、20県で看護職員が足りる結果だった。ただし、厚労省の担当者は「足りているとされる所でも山間部などの病院や、訪問看護、介護分野を担う看護師が不足するところがある」という。

厚労省によると、保健師や助産師を含む看護職員は現在約167万人。年々増え続けているが、すでに地域や医療機関によっては深刻な状況に陥っている。夜間救急を中止したり、入院患者の受け入れを制限したりしている例もある。

神奈川県では、今年5月時点で県内14病院が「スタッフ(看護師)の不足」を理由の一つにして、休止や使っていない病棟があった。不足する看護師は14病院で少なくとも計199人。平塚市民病院(410床)では16年から稼働していない8床を稼働させるには9人の看護師が必要だという。担当者は「看護師

の就業環境をさらによくして看護師の確保に努めたい」と話す。

ただ、今回の推計と自治体の見直しにはずれも見られる。供給が約6千人上回るとされた熊本県は17年度、独自に4千人近く不足すると推計。4万人ほど不足するとされた東京都の担当者も「今の右肩上がりの供給が続けば、そこまで不足する状況にはならないと考えている」と話す。(後略)

○自民、介護福祉士の資格取得方法の見直しを検討 養成校ルートを再考へ(2019/10/15 介護のニュースサイト JOINT)

自民党が介護福祉士の資格を取るプロセスの見直しを組上に載せていることが分かった。

専門学校や大学に通って資格を目指す「養成校ルート」について、国家試験の合格を義務付けていく今の方向性を改めるかどうかを検討している。

外国人の留学生が大幅に増えている現状を勘案した動き。あまりハードルが高くなり過ぎてしまうと、必要な人材を確保していく観点から悪影響が及びかねないという懸念がある。

「以前とは状況が大きく変わった」

介護の問題を扱う社会保障制度調査会・介護委員会の10日の会合後、委員長を務める田村憲久元厚労相はそう語った。

政府は2017年9月から、養成校を出て介護福祉士になった外国人を対象とする新たな在留資格「介護」を創設。他分野の専門人材と同様に、日本で長く働いていける環境をつくった。在留期間は何度でも更新することができる。

これに伴い、養成校に入ってくる留学生が急増した。今年度は2037人。前年度(1142人)のほぼ倍となり、入学者全体に占める割合は29.2%と約3割に達している。田村元厚労相は10日、「新たな在留資格ができたこととの兼ね合いがある。かなり状況が変わったことを踏まえてどう考えるのか」と説明。「今のままでいいのか、それとも、という議論をしっかりと行っていき

い」と述べた。

厚生労働省は現在、介護福祉士の資質を高める観点から資格を取るプロセスの見直しを進めている。2017年度からは「養成校ルート」でも国試の合格を求めていくこととし、5年間の猶予期間を設定。2022年度から完全実施（義務化）するスケジュールを定めた。

■養成施設ルートへの国家試験導入の道筋

猶予期間のあいだに養成校を出た人については、以下の2つのどちらかを満たせば2022年度以降も介護福祉士として認めていくルールとしている。

- 卒後5年以内に国試に合格
- 原則、卒後5年間連続して実務に従事

田村元厚労相は、「介護人材が十分に集まらない状況。今後に向けていかに確保していくか、という大きな課題を我々は担っている。それを念頭に置きながら検討していきたい」との意向を示した。

○介護職の人手不足対策にあの手この手 東播地域の特養(2019/10/4 神戸新聞NEXT)

介護職の人手不足が問題となる中、兵庫県の東播地域の特別養護老人ホーム（特養）が、省力化や人手確保に力を入れている。センサーなど情報通信技術（ICT）を導入する施設や、外国人を積極的に採用し始めた法人など各施設が知恵を絞る。

高砂市の社会福祉法人「常寿会」は今年4月、特養と併設のショートステイ、地域密着型特養の全97ベッドに、見守りセンサー「眠りSCAN（スキャン）」を設置した。

マットレスの下に敷くことで、ベッド上の入所者の呼吸数や起居の状態を察知。パソコンや職員が携帯するスマートフォンで、入居者の状況を一覧で把握したり、ナースコールにスマホで応答したりできる。職員が睡眠状態を記録する手間が省けたほか、勤務者が少ない夜勤時の安心感につながったという。これまで書類だった申し送りなどの記録も、パソコンやタブレット端末で入力することで大きな負担軽減になった。長谷川均施設長は「従来のやり方を好む職員もいるが、使える技術は積極的に使うことが負担軽減や、入所者の生活の質の向上にもつながる」と話す。人材確保の面では、採用の専従職員を置いたり、未経験者を採用して介護福祉士の資格取得の費用を貸与したり。技能実習生ら外国人を採用する動きも複数の法人である。

「日の出医療福祉グループ」（加古川市）は、理解しやすい日本語の話し方研修を開いたり、文化の違いを教える生活指導員を置いたりして、外国人が働きやすい環境づくりを進めている。現在、中国やベトナムなどの4人が勤務しており、来春までにモンゴル、ミャンマーなどの11人が加わるという。

このほか、就職祝い金の支給や、ベッドメイクなどの周辺業務を担う人を別途雇用し、介護を担う職員と分業する取り組みなどが見られる。

○高齢者 3,588万人、高齢化率 28.4% 総務省発表(2019/10/18 シルバー産業新聞)

総務省統計局は9月15日、敬老の日を迎えるに当たって、高齢者の人口推計（9月15日現在）など「統計からみた我が国の高齢者」を発表した。

これによると高齢者人口は3,588万人。日本の総人口の28.4%で、前年から32万人、0.3ポイント増加し、人口、人口割合ともに過去最高を記録した。年齢別では70歳以上が前年より98万人増（0.8ポイント上昇）して2,715万人（総人口の21.5%）となり、75歳以上は1,848万人（同14.7%）。また、80歳以上の人口は1,125万人（8.9%）、85歳以上は592万人（同4.7%）、90歳以上は231万人（同1.8%）、95歳以上は55万人（同0.4%）、100歳以上は7万人（同0.1%）と、高齢層の伸びが大きい。

男性高齢者は1,560万人（男性人口の25.4%）、女性は2,028万人（女性人口の31.3%）で、前年から2,000万人を超えている。

高齢化率は、1950年の4.9%以降一貫して上昇が続いており、85年に10%、2005年に20%を超え、19年は28.4%となった。今後も高齢者人口は増えると思われる。25年には30%を超え、71年～74年の第二次ベビーブーム期に生まれた世代が65歳以上となる40年には、35.3%になる見込み。（後略）

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp
担当 : 伊藤、小中
©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず